

16 その他の物品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成21年におけるその他の物品賃貸業を営む事業所数は420事業所、従業者数は4,275人、事業従事者数(主業)は4,004人、年間売上高(主業)は296億6,300万円となりました。

また、リース年間契約高は4億7,900万円となりました。

表1 その他の物品賃貸業の事業所数、従業者数、事業従事者数、年間売上高

区 分	(単位：人、百万円)	
	平成21年	平成20年
事業所数	420	136
従業者数	4,275	1,533
事業従事者数(主業)	4,004	1,279
年間売上高	43,292	17,868
年間売上高(主業)	29,663	13,382
1事業所当たり	71	98
事業従事者1人当たり	7	10
リース年間売上高(主業)	466	661
レンタル年間売上高(主業)	29,197	12,721
リース年間契約高	479	709

(2) 年間売上高

平成21年の年間売上高は432億9,200万円となりました。

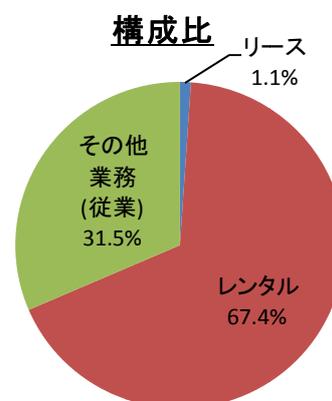
【業務別】

年間売上高を業務別にみると、主業が296億6,300万円(構成比68.5%)と全体の7割弱の構成比を占めています。

なかでも、主業のうちの「レンタル」が291億9,700万円(構成比67.4%)と全体の7割弱を占めています。

表2 その他の物品賃貸業の業務別年間売上高

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	43,292	100.0
その他の物品賃貸業務(主業)	29,663	68.5
{リース	466	1.1
{レンタル	29,197	67.4
その他業務(従業)	13,628	31.5



注：平成20年は全数調査ですが、平成21年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

(3) レンタル年間売上高

平成 21 年のレンタル年間売上高は 291 億 9,700 万円となりました。

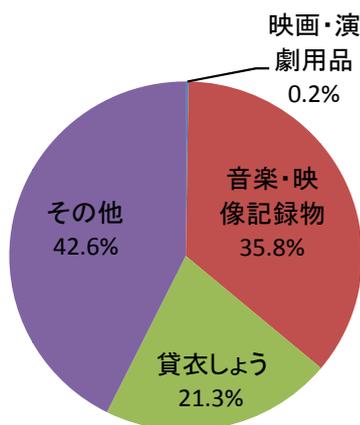
【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「その他」（医療・福祉用具、美術品、観葉植物、観賞魚、本、楽器、寝具など）が 124 億 4,700 万円（構成比 42.6%）と全体の 4 割強を占めています。

表 3 その他の物品賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区 分	平成 2 1 年		<参考値> 平成 2 0 年	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
計	29,197	100.0	12,721	100.0
映画・演劇用品	72	0.2	497	3.9
音楽・映像記録物	10,467	35.8	3,757	29.5
貸衣しょう	6,211	21.3	1,795	14.1
その他	12,447	42.6	6,672	52.4

構成比(H21)



(4) リース年間契約高

平成 21 年のリース年間契約高は 4 億 7,900 万円となりました。

物件別リース年間契約高については、全ての物件区分について回収標本数が少なく表章できないため、説明等は省略します。

注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

(5) 従業者数

平成 21 年の従業者数は 4,275 人となりました。

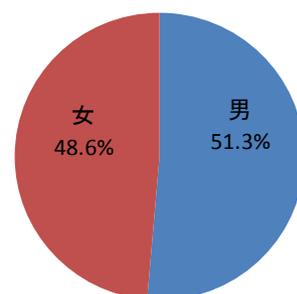
【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が 2,195 人(構成比 51.3%)、「女」が 2,079 人(構成比 48.6%)と、ほぼ半数同士の結果となりました。

表 4 その他の物品質貸業の男女別従業者数

区 分			平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
			(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計			4,275	100.0	1,533	100.0
男女別	男		2,195	51.3	913	59.6
	女		2,079	48.6	620	40.4
		うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	1	0.1
			-	-
			1	0.1
別経営の事業所から派遣されている人			24	100.0	15	100.0
			10	66.7
			5	33.3

構成比(H21)



【雇用形態別】

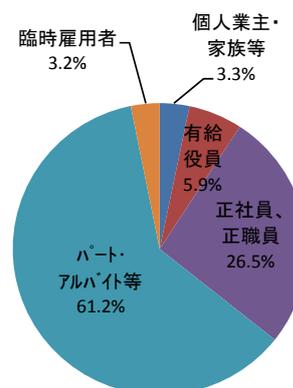
従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が 3,748 人(構成比 87.7%)と全体の 9 割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が 1,133 人(構成比 26.5%)、「パート・アルバイト等」が 2,615 人(構成比 61.2%)と、「パート・アルバイト等」が 6 割強を占めています。

別経営の事業所から派遣されている人は、24 人で、従業者数計に対し、0.6%の割合(外数)になっています。

表 5 その他の物品質貸業の雇用形態別従業者数

区 分			平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
			(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計			4,275	100.0	1,533	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者		139	3.3	40	2.6
	有給役員		253	5.9	81	5.3
	常用雇用者		3,748	87.7	1,393	90.9
		正社員、正職員	1,133	26.5	556	36.3
		パート・アルバイト等	2,615	61.2	837	54.6
		臨時雇用者	135	3.2	19	1.2
	うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	1	0.1	
区 分			平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
			(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人			24	0.6	15	1.0

構成比(H21)



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。

そのため、前年比較については留意して下さい。

(6) レンタル年間売上高（主業・事業従事者5人以上の部）

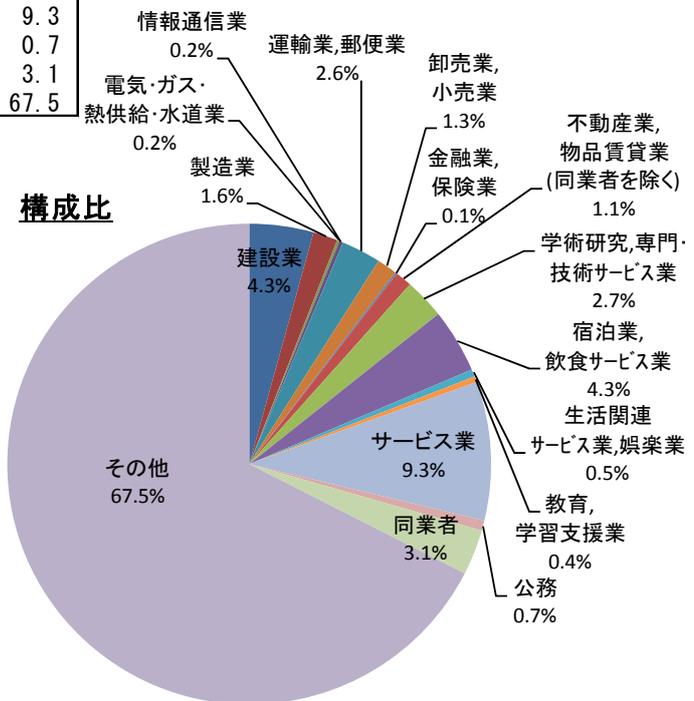
事業従事者5人以上の部において、平成21年のレンタル年間売上高は264億9,200万円となりました。

【契約先産業別】（事業従事者5人以上の部）

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「その他」（契約先が個人等）が178億7,500万円（構成比67.5%）と全体の7割弱を占めています。

表6 その他の物品賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高（事業従事者5人以上の部）

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	26,492	100.0
建設業	1,136	4.3
製造業	431	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.2
情報通信業	64	0.2
運輸業, 郵便業	702	2.6
卸売業, 小売業	355	1.3
金融業, 保険業	30	0.1
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	298	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	717	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	1,139	4.3
生活関連サービス業, 娯楽業	132	0.5
教育, 学習支援業	103	0.4
サービス業	2,471	9.3
公務	181	0.7
同業者	811	3.1
その他	17,875	67.5



(7) リース年間契約高（主業・事業従事者5人以上の部）

事業従事者5人以上の部において、平成21年の年間契約高は1,300万円となりました。

リース年間契約高を契約先産業別にみると、全て「サービス業」（構成比100.0%）となっています。